

Ⅱ. アルゼンチン共和国における調査

第1 アルゼンチン共和国の概況

(基本データ)

面積：278 万平方キロメートル（日本の約 7.5 倍）

人口：4,298 万人（2014 年、世銀）

首都：ブエノスアイレス

民族：欧州系（スペイン、イタリア）97%、先住民系 3%

言語：スペイン語

宗教：カトリック等

政体：立憲共和制

議会：二院制（上院 72 議席、下院 257 議席）

GDP：5,402 億ドル（2014 年、世銀）

一人当たり GNI：14,560 ドル（2014 年、世銀）

経済成長率：0.5%（2014 年、世銀）

日本企業の進出：51 社

在留邦人数：11,675 名（2014 年）

JICA 取扱移住者数：2,760 名

日系人推定数：65,000 名

1. 内政

アルゼンチンは、第二次世界大戦後、軍政が断続的に続いていたが、1982 年の英国とのフォークランド（マルビーナス）諸島紛争での敗北によって軍部が退陣し、1983 年のアルフォンシン政権成立により民政へと移管された。1989 年からのメネム政権では、自由開放経済政策が推進された。1999 年に発足したデ・ラ・ルア政権は、2001 年の経済・金融危機に端を発した社会騒擾により任期半ばで辞任し、その後、ロドリゲス・サア、ドゥアルデ暫定政権を経て、2003 年の大統領選挙の結果、キルチネル政権が発足した。就任直後から力強いリーダーシップを発揮したキルチネル大統領は、経済及び社会的安定の回復を達成している。2007 年の大統領選挙では夫人のフェルナンデス・デ・キルチネル上院議員が当選し、選挙で選ばれた初めての女性大統領として 2 期 8 年を務めた。

2015 年 11 月 22 日、大統領選挙決選投票が行われた結果、ブエノスアイレス市長マウリシオ・マクリ氏が、フェルナンデス大統領の後継候補であったブエノスアイレス州知事ダニエル・シオリ氏に勝利し、同年 12 月 10 日に新大統領に就任した。

2. 外交

南米諸国にあってアルゼンチンは、南米南部共同市場（メルコスール）の原加盟国とし

で戦略的同盟関係を強化している。近年では、ブラジル、メキシコとともにG20のメンバーであるなど南米の大国の一つとして国際社会におけるプレゼンスを高めている。

1982年のフォークランド紛争により英国との国交が断絶されたが、1990年に外交関係を正常化した。ただし、フォークランド諸島の主権の主張を継続している。

国連安保理改革については、日本を含むいわゆるG4諸国の常任理事国入りに関し、ライバル国のブラジルの存在から反対しており、また、国際捕鯨委員会（IWC）の中では、ブエノスアイレス・グループの主要メンバーとして南米の反捕鯨国に位置付けられている。

3. 経済

2001年にアルゼンチン政府は対外債務の支払いを停止した。デフォルト後、2005年及び2010年に債務再編を実施し、約92%の債権者が債券交換に応じた。公的債務については、長年パリクラブとの間で交渉が難航していたものの、2014年に返済計画について合意がなされた。

4. 日・アルゼンチン関係

(1) 政治関係

1898年2月に外交関係を樹立して以来、日本とアルゼンチンは、日系人・日系社会の存在もあり、伝統的に友好協力関係を維持してきている。1980年代にはフォークランド諸島紛争や累積債務問題等の政治的・経済的混乱により、日本との関係は若干停滞気味となったが、メネム政権発足後は、アルゼンチンの政治経済情勢が急速に好転したこともあり、二国間関係の緊密化が進んだ。日垂修好100周年の1998年には、人的交流も活発化し両国で各種記念事業が実施された。南米では、ブラジル、ペルーに次ぐ3番目の規模の日系社会には、在亜日系団体連合会のもとに多くの日系団体が存在し、日本文化やスポーツなどの普及活動が行われている。

(2) 経済関係

①日本の対アルゼンチン貿易（2014年、財務省貿易統計）

輸出 1,118億円（一般機械（原動機等）、輸送用機器（自動車部品等）、電気機器）

輸入 965億円（銅鉱石、魚介類、飼料用こうりゃん、アルミニウム）

②日本からの直接投資額

4億2,121万ドル（2014年、アルゼンチン生産研究センター（CEP））

（出所）外務省資料等より作成

第2 我が国のODA実績

1. 概要

アルゼンチンに対する我が国の経済協力は、1957年に日本海外移住振興株式会社の駐在員事務所が開設され、移住事業が開始されたことに端を発する。1981年に技術協力協定が発効し、現在は、技術協力及び草の根・人間の安全保障無償資金協力を中心に実施している。また、2001年、日本・アルゼンチン・パートナーシップ・プログラム（PPJA：Partnership Program for Joint Cooperation between Japan and Argentina）を締結し、同国と連携して第三国への支援（三角協力）を推進している。

（参考）我が国の対アルゼンチン経済協力実績

（単位：億円）

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2009	—	0.33	7.55
2010	—	2.07	4.16
2011	—	0.45	3.62
2012	—	0.34	3.50
2013	—	0.20	3.78
累計	81.50	61.05	474.09

（注）年度の区分は、無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度による。

金額は、無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績ベースによる。

2. 対アルゼンチン経済協力の意義

我が国とアルゼンチンは100年以上の長い友好関係を維持しており、同国には中南米で第3位の規模となる6万人以上の日系人が存在する。同国は世界有数の穀物輸出国であり、また、銅やリチウムなど豊かな天然資源を有する。同国は、ブラジルとともに南米地域の主要国であり、G20のメンバーでもあるなど、国際社会においても影響力のある国である。

一方で、同国は地球温暖化や開発による自然環境・都市環境の悪化、地域間の経済格差などの問題を抱えている。

我が国のアルゼンチンに対する支援は、同国の抱えるこうした問題への対応を強化し、持続的成長を後押しするのみならず、我が国の食料や天然資源の安定的確保及び供給源の多様化、国際場裡における連携強化を含む二国間関係の深化という観点からも意義がある。また、我が国が過去に実施した協力の成果を活用し、三角協力を通じ中南米地域の安定した発展にも貢献することが期待される。

3. 対アルゼンチン経済協力の重点分野

2013年3月に策定されたアルゼンチンに対する「国別援助方針」では、援助の基本方針（大目標）として、「持続可能な経済社会開発の促進」が掲げられた。すなわち、アルゼン

チンの持続的成長の実現に貢献すべく、環境保全技術や生産技術など我が国が得意とする技術、知見を移転し、環境に配慮した経済社会の発展促進と我が国のプレゼンスを確保しようとするものである。このような大目標の下、重点分野（中目標）として以下のとおり、①環境保全、②地域経済活性化が設けられた。

①環境保全

アルゼンチンは、その広大な国土に多種多様な自然を内包しているが、開発を優先し、環境への配慮が不足していたことにより、自然環境や都市環境の悪化が指摘されている。また、近年ではオゾンホール拡大による被害や、気候変動の影響も報告されている。このため、我が国が有する知見や技術を活用し、同国が抱える自然環境保全、産業公害防止、廃棄物処理等の課題解決を支援することにより地球温暖化対策や環境管理に貢献する。

②地域経済活性化

アルゼンチン政府は、地域間格差の解消や地域経済活性化のため、国内産業の育成に取り組んでいる。我が国が強みとする生産技術や生産性の向上技術を活用し、同国が重視する、地域の地場産業振興や裾野産業を支える中小企業の技術の底上げを図り、地域経済の活性化に寄与する協力を行う。

（参考） 諸外国の対アルゼンチン経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位		2位		3位		4位		5位	
2008	西	43.24	独	22.46	伊	15.78	仏	12.75	日	8.41
2009	西	38.05	独	23.04	伊	12.38	仏	12.27	日	11.55
2010	日	43.99	西	35.53	独	22.27	仏	13.50	伊	7.21
2011	独	21.84	西	18.25	仏	10.95	日	10.90	伊	10.06
2012	独	21.41	仏	12.20	日	11.57	米	9.69	伊	3.49

（出所） 外務省資料等より作成

第3 調査の概要

1. フェラリス外務副大臣（国際協力調整担当）等との意見交換

派遣団は、10月22日、アルゼンチン外務省において、パウラ・ベロニカ・フェラリス外務副大臣（国際協力調整担当）及びルシーラ・アグスティーナ・ロッソ外務省国際協力総局長と意見交換を行った。

<冒頭発言>

（副大臣）アルゼンチンを代表して、日本の経済協력에感謝の意を表したい。アルゼンチンと日本は、これまで強固な協力関係にあり、現在は技術協力や三角協力を実施している。

技術協力については、1980年代から90年代にかけて教育分野などで成果を得た。過去の技術者との連携が維持されており、アルゼンチンにとって非常に有意義なものとなっている。この10年から15年の間、アルゼンチンと日本の国際協力実施機関は友好関係にあり、JICAは実施機関として良いモデルになっている。

三角協力については、アルゼンチンと日本、そして第三国の協力のもと、大学や地域と連携しつつ実施している。三角協力は、専門家の人件費を除いて日本とアルゼンチンが経費を半分ずつ負担して進めており、費用対効果も大きく、JICAの研修も充実している。特に、アルゼンチンとしては税関協力を重要視しており、税関における三角協力として、中南米諸国はアルゼンチンを通して勉強している。また、水産、環境、中小企業支援、エネルギー効率等の分野のプロジェクトが存在する。

アルゼンチンと日本との国際協力関係が、より一層深化することを願っている。

<意見交換>

（派遣団）日本からアルゼンチンに対し、これまで600億円を超えるODA実績がある。

今後の国際協力の在り方も含め、副大臣の所感を伺いたい。

（副大臣）これまでの日本のODAに関し、重ねて感謝を申し上げたい。今後は、三角協力が様々な分野に広がることを期待する。日本がアルゼンチンを三角協力のパートナーと見なしてくれたことを誇りに思う。三角協力について、アルゼンチンは他国からの参加研修生の宿泊費（航空費を含む）を分担している。アルゼンチン外務省としては、今後、三角協力がより効率的に進むように研修機関の間の調整を行うことが可能である。

（派遣団）感染症の検査技術に関する三角協力が進められているが、日本とアルゼンチン間の協力の現状として不足している部分はないか。診断と治療の前段階として環境改善が重要であり、アルゼンチンが南米諸国の先頭に立ってほしい。

（副大臣）アルゼンチンにとって保健分野は優先分野の一つであり、特に予防接種に力を入れている。アルゼンチンは南米で唯一、インフルエンザの予防接種を義務にしてい

る国でもあり、国家予算の大きな割合を投じて保健分野の質の向上を図っている。日本からはバイオメディカルをはじめとして多くのことを学んでいる。

(派遣団) 技術協力や三角協力について、協力分野をどのように選定しているのか。

(総局長) JICAと情報交換を行うとともに、アフリカ諸国やカリブ諸国と調整した上で協力分野を選定している。三角協力について、もっと対象国を広げていきたいと思っている。

(派遣団) 日本からの技術協力、そして日本とアルゼンチンによる三角協力は本当に役立っているのか、その意義を伺いたい。

(副大臣) 技術協力については、募集人数を超えて多くの研修希望者が集まっているのが実態であり、短期間に多くのことを学ぶことができ非常に有意義である。三角協力については、アルゼンチンは中南米の全ての国に対してどのようにアプローチすれば良いかを知っており、他方、日本は研修のノウハウを蓄積していることから、両国が協力することでお互いに裨益するところが大きいと考えている。

(派遣団) ODAを通じ、その結果として日本とアルゼンチンの両国間が強い絆で結ばれることが大切であると考えている。今後の国際協力について、アルゼンチン側から提案があれば伺いたい。

(副大臣) ODAについてはアルゼンチン政府内の多くの組織が関わるため、外務省としては調整が難しいところであるが、二国間の関係機関が一同に会す機会に、両国間の協力の方向性について一致できれば、より良い国際協力が実現できると考えている。アルゼンチンにおいて日本の貢献はよく知られており、日本は尊敬されている存在である。その日本と今後もパートナーでいられることを光栄に思う。



(写真) 意見交換を終えて

2. 「ニッカイ共済会診療所近代化計画」【草の根・人間の安全保障無償資金協力】

(1) 事業の概要 (※事業の概要については外務省資料等より作成。以下同じ)

ニッカイ共済会は1974年に設立され、40年以上にわたって活動している非営利日系団体である。ニッカイ共済会診療所はアルゼンチンにおける唯一の日系医療施設であり、日系人を対象に医療サービスを提供してきたほか、現在は非日系人に対する診療も行っている。

本件は、同診療所の医療設備の老朽化のため、同診療所に、①超音波診断装置、②X線

画像用レーザープリンタ、③エレベーター、を設置することにより、地域の医療サービス環境の改善を図ったものである。

○被供与団体：ニッカイ共済会（代表：玉置昭雄）

○G/C 署名日：2013年3月22日

○供与限度額：9,560,106円

（２）視察の概要

派遣団は、10月22日、ニッカイ共済会診療所を視察した後、玉置昭雄ニッカイ共済会会長及び臼井撰ニッカイ共済会診療所院長から説明を聴取した。

＜説明概要＞

ニッカイ共済会は、言葉に不自由していた日本人移住者のため、日本語で診察が受けられる診療所を目指して約40年前に設立された。診療所は在亜日本人会に間借りする形で開業していたが、手狭になったので、2011年に現在の場所に移転した。

供与を受けた①超音波診断装置によって医療サービスが向上したほか、1回の利用当たり1万～1万2,000円の収益を得ることができ、②X線画像用レーザープリンタによってレントゲンの利便性が高まった。また、高齢者の患者が多い中、診療所内の階段をおぶって移動していたが、③エレベーターが設置されたことで負担が軽減し、大変助かっている。

診療内容の充実のため、本年4月から専任の臼井医師が常駐しており、アルゼンチンにおいて日本語で対応できる唯一の診療所であるとの特色を活かし、今後も患者数を増やす努力をしていきたい。ただし、レントゲンをはじめとする医療設備が老朽化していることが課題であり、また、新規に導入したい医療機器もある。

＜質疑応答＞

（Q）一日当たりの患者数を教えてほしい。また、日本人は診療所をどのように利用しているのか。

（A）患者数は、一日当たりで多いときは30名程度、平均で20名程度である。高齢者が多いため、高血圧、糖尿病、リュウマチなどの疾患が多い。日本語で診察が受けられることから、ガイドブックやインターネットに情報が掲載されていることもあり、日本人旅行者からの電話を受けている。当診療所に対応できない手術、入院等については、提携病院に当診療所のスタッフが同行して対応している。

（Q）現在の場所に診療所を移転した後の現況を伺いたい。

（A）現在の場所は、ブエノスアイレス市内にあってアクセスが良く、建物も広い。移転



（写真）超音波診断装置

してから5年目になるが、現在は何とか採算がとれている状況にある。患者数を増やすため、日系人だけでなくアルゼンチン人も利用できる仕組み（共済の準会員制度）を作るなど工夫している。

(Q) アルゼンチンにおいては、他国の移住者がその母国語で利用可能な診療所が存在するのか。

(A) イタリア、ドイツ等には存在する。中国、韓国には、当診療所のように移住者が母国語で支障なく利用できる診療所はない。なお、これまでの日系人の努力により、アルゼンチンにおける日本人の信用度は高く、日本の医療はアルゼンチン人に信頼されていると感じる。

3. 国立農牧技術院（I N T A）花卉研究所【技術協力】

(1) 事業の概要

J I C Aは、移住事業の一環として日系園芸農家の営農技術向上支援を目的とし、1977年に直営の「アルゼンチン園芸総合試験場」を設立した。その後、同試験場は、1995年に国立農牧技術院（I N T A）の敷地内に移転し、J I C Aは同敷地内の試験場をサイトとして技術協力プロジェクト「園芸開発計画（1999～2004）」を実施した。この技術協力の終了後、同試験場は現在のI N T Aに移管され、「国立農牧技術院（I N T A）花卉研究所」として運営されている。同研究所は、I N T Aの4つの研究所の一つとして発展を遂げ、中南米地域における花卉園芸研究の中核的存在として機能している。

同研究所は、アルゼンチンにおいて13の新品種を登録している。2005年から（株）サカタのタネとの共同研究を実施しており、メカルドニアの新品種「イエロー・クロサイト」の共同開発に成功した。また、同共同研究を通じ、園芸分野において世界で初めて、生物多様性条約の枠組みの中で遺伝子を採用した州にロイヤリティを支払う仕組みを構築した。

また、同研究所は、日系人が創設した花卉販売組合とともに、アルゼンチンにおける小農の組織化と販路拡大を支援している。

○協力実績：技術協力「園芸開発計画」（1999-2004）

第三国研修「中南米の有用植物資源の開発と持続的開発」（2011-2013）

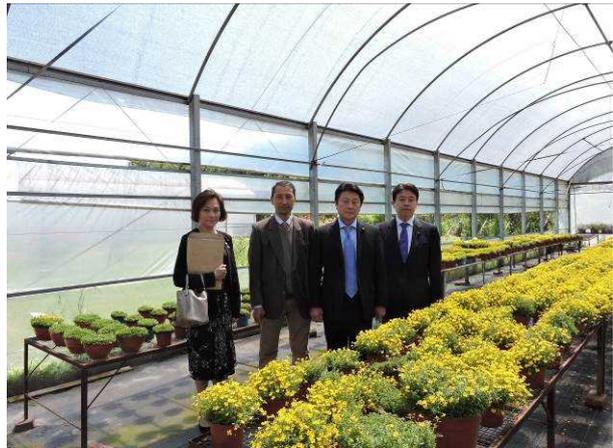
第三国研修「中南米における天然植物資源を用いた観賞植物の育種」（2014-2016）

(2) 視察の概要

派遣団は、10月23日、国立農牧技術院（I N T A）花卉研究所を訪問し、I N T A天然資源研究センターのパブロ・アルベルト・メルクリ所長、I N T A花卉研究所のダニエル・エンリケ・森重所長及び同研究所の研究者から説明を聴取した後、同研究所を視察した。

<説明概要>

花卉研究所はINTAの4つの研究所の中で一番新しいが、最も成果を出しており、組織をリードする存在である。アルゼンチンにおける天然資源研究に寄与していること、地域との連携が強固であること、人材育成に貢献していることなどから、アルゼンチン政府からの評価が高い。ここまでたどり着くことができたのは、JICAのおかげだと思っている。



(写真) 花卉研究所のビニールハウス内にて

2005年から開始された(株)サカタ

のタネとの共同研究は、官民連携の好例の一つであり、また、ロイヤリティの仕組みについては、遺伝資源の新しい利用方法として注目されている。

JICAからINTAに研究所が移管された後、日系農家との協力関係について不安があったが、花卉販売組合が創設されて連携が維持されている。

花卉研究所のスタッフは、設立当初の15名から45名にまで増員され、新しい研究プログラムにも予算が付いている。また、第三国研修として中南米諸国から50名、アルゼンチン国内から10名の研修員を受け入れている。

INTA全体として、日本政府、JICAとの連携を継続し、今後も信頼関係を強化していきたいと考えている。

<質疑応答>

(Q) アルゼンチンにおける花卉販売は産業としてどの程度、発展・拡大したのか。また、花卉の輸出は進んでいるのか。

(A) 1920年代から日本人移住者の多くが花卉業を担っていた。1990年代に入り、技術的な変化に伴って新しい品種が登場し、現在は国内での生産が増加し、また、国内市場も拡大している。花卉の輸出のためには、質量ともに不足している。しかし、アルゼンチンは南半球に位置し、季節が北半球と反対であることから、米国や日本に向けた輸出について潜在性を有している。

(Q) 花は人の心に伝わるものであり、これまでの日系人の努力を多としたい。花卉研究について日本に望むことは何か。

(A) これまで、日系一世、二世の間は、日本と深いつながりがあったが、こうした絆を日本とアルゼンチンの研究所間の協力を通じて維持していきたいと考えている。日本の技術から学ぶことが多く、日本の大学や研究所との連携を続けていきたい。現在、衛生分野の研究が遅れており、スタッフも少ない。また、バイオテクノロジーについて日本の技術は進んでいるので協力願う。

4. 「イグアス地域自然環境保全計画プロジェクト」【技術協力】

(1) 事業の概要

イグアス国立公園は、多様な動植物が生息・生育しているパラナ密林の一部であり、その周辺には、バッファゾーン（緩衝地帯）として貴重な自然環境が広がっている。しかし、国立公園内の移入植や違法な経済活動に加え、国立公園局の権限の及ばないバッファゾーンにおいては、農地拡大、不適切な自然資源利用、不十分な保護区管理体制など過剰利用により、自然環境が急速に荒廃しつつあった。そのため、本プロジェクトにおいては、ミシオネス州イグアス国立公園及び州立保護区の管理体制の改善、特にそのバッファゾーンにおける自然環境保全部管理体制の強化を図るものである。

本プロジェクトの実施により、対象地域における国立公園局、州政府、アンドレシート市の職員の自然環境管理能力の向上について一定の効果発現が見られ、現在は上記の3者が協働でイグアス国立公園、州立保護区の管理とその利用の改善に取り組んでいる。また、パイロット事業（エコロッジの運営）を通じて、地域住民に自然資源の持続的利用（エコツーリズムを含む）に関する基礎知識が蓄積された。

(2) 視察の概要

派遣団は、10月24日、コマンダンテ・アンドレシートを訪問し、ミシオネス州生態・再生可能天然資源・観光省のガブリエル・カプシ保護区部長、観光省国立公園局イグアス国立公園のウゴ・チェベス職員、また、プロジェクト日本側現地代表を務めた一般財団法人自然環境研究センターの藤園大悟氏から説明を聴取するとともに、エコロッジを視察した。

<説明概要>

イグアス国立公園周辺のバッファゾーンの自然環境を改善するため、①情報交換と情報共有、②環境教育、③パイロット事業、等を実施した。本プロジェクト実施の結果、2014年にミシオネス州政府が保護区を拡大させたことが、プロジェクトの成果を証明している。

環境教育については、これを効果的に進めるために組織化が必要であることを認識しており、地元でグループを作って実施している。教育者はレンジャーや学校の教師が担い、小学校のカリキュラムに合わせて授業の中に取り込み、その後、アウトドアで学習を続ける。例えば、二泊三日のキャンプを実施し、自然の中で学習できるように



(写真) エコロッジの入口（関係者やレンジャーと）

プログラムを作成している。

パイロット事業については、エコロッジの運営を通じて、地域住民に自然資源の持続的利用（エコツーリズムを含む）に関する知識を蓄積することを目的とする。地域住民にはガイドの方法の研修を実施した。また、日本から当地を訪問する学生を受け入れ、エコロッジに滞在してもらうことにより、自然環境への幅広い知識の習得に役立っている。

5. ブエノスアイレス日亜学院【ボランティア派遣等】

（1）事業の概要

ブエノスアイレス日亜学院は、2010年にブエノスアイレス市教育省の正式な認可を受け、アルゼンチンで唯一の日本語教育をカリキュラムに取り入れたトリリンガル校（スペイン語、日本語、英語）である。幼稚部（約160名）、小学部（約300名）、中高等部（約100名）を擁するほか、土曜クラス及び成人対象の夜間の日本語クラス等も併せ持ち、現在、1,200名以上の生徒が在籍している。1927年の設立当初は、日系人子弟の継承日本語教育を目的とした学校であったが、現在では日系人子弟に限らず、非日系人にも門戸を開き、非日系人子弟は総数の約7割を占めている。

- 協力実績：小学校校舎増築助成金（1988）、中学校校舎建築助成金（1994-1998）
- シニア海外ボランティア派遣（3名、2004-2012）
- 日系社会シニアボランティア派遣（8名、1991-2014）
- 日系社会青年ボランティア（8名、1986-2000）
- 日系研修員受入（計16名）
- 次世代育成研修（中学校生徒、毎年1名程度）

（2）視察の概要

派遣団は、10月23日、日亜学院を訪問し、日亜学院の兼島セルヒオ理事長、真木信明前理事長、日亜学院文化センターの三井デリア所長から説明を聴取した後、日亜学院を視察した。

<説明概要>

日亜学院は、1927年に在亜日本人会の附属学校として設立された。第二次世界大戦当時に学校は一度閉鎖されたが、1947年に授業が再開された。非日系人にも開かれた学校として、ブエノスアイレス市や地域から高く評価されている。

現在、幼稚部は大変人気があり、多くの入園待機者がいる。小学部につい



（写真）ブエノスアイレス日亜学院

では、月水金に日本語の授業を実施している。中高等部については、在亜日本商工会議所の協力のもと、日本企業に生徒を送り職場体験を実施している。現在、アルゼンチンにおいては日本の文化が注目されており、日亜学院の文化センターでは、大使館の協力を得て日本の文化にふれあう機会をつくっている。また、校内図書室には、秋篠宮殿下からお名前を頂いて秋篠宮文庫が開設された。

日亜学院は、長い歴史の中で日系一世、二世から協力を得て発展したことから、日系社会が作り上げた財産であると言えよう。また、これまでJICAを通じて日本政府から多大な支援を頂いており感謝している。JICAボランティアの協力により、日本料理、礼儀作法、書道、野球等の指導を受け、また、日亜学院の教師のうち、16名が日本において研修を受けている。

今後は、校内のIT化やロボット工学の授業、そして保護者間で要望が大きい日本への修学旅行等が実現できるように検討している。また、日本語教師養成のための短大を設立したいと考えている。

6. 日系人との意見交換

派遣団は、10月23日、在亜日系団体連合会及び在亜日本語教育連合会の米須清文会長、日系企業ネットワーク（REN）の原リカルド理事をはじめとする日系社会の関係者と懇談し、アルゼンチンにおける日系社会の現況、アルゼンチンから見た日系人の評価、日系社会発展のための今後の方向性、次世代のための日本と在亜日系社会との連携の重要性等について意見交換を行った。



(写真) 日系人との意見交換を終えて

7. 日本企業との意見交換

派遣団は、10月23日、日本企業（アルゼンチン・トヨタ株式会社、アルゼンチン三井物産株式会社、アルゼンチン住友商事会社、豊田通商アルゼンチン、三菱東京UFJ銀行

ブエノスアイレス支店) の関係者と懇談し、アルゼンチンの経済情勢、アルゼンチンのビジネス環境、アルゼンチン市場の潜在性、南米諸国の中のアルゼンチン経済の位置付け、アルゼンチン政府の経済政策の方向性、アルゼンチンの国民性等について意見交換を行った。



(写真) 日本企業の関係者との意見交換